

平成 17 年

# 高 知 県 の 工 業

平成 19 年 3 月

高知県企画振興部統計課

## 利用者の皆様へ

○工業統計調査は、製造業の実態を明らかにすることを目的に、経済産業省が統計法(昭和22年法律第18号)に基づく「指定統計調査」(指定統計第10号)として、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)によって実施しているものです。

○調査期日は、平成17年12月31日現在です。

○調査の範囲は、日本標準産業分類の大分類「F-製造業」に属する事業所です。

調査については、西暦末尾0, 3, 5, 8年は全事業所を対象とし、それ以外の年は従業者数4人以上の事業所を対象に実施しています。

今回の平成17年調査は、全事業所について調査を実施しました。

○調査の実施に当たっては、従業者数30人以上の事業所は「甲」調査票、29人以下の事業所は「乙」調査票を用いて、申告者の自計申告により行っています。

## 利用上の注意

○本書は、経済産業省が調査結果を取りまとめる前に高知県が独自に集計するものです。

このため、経済産業省から後日公表される「平成17年工業統計表」と数値が異なる場合があります。

○休業中、操業準備中、操業開始後未出荷、及び調査拒否の事業所については集計されていません。

○単位未満の数値は四捨五入していますので、内訳と合計とに差が出ることがあります。

○本書統計表中の符号について

「—」…該当数値無し

「0」及び「0.0」…四捨五入による単位未満の数値

「△」…マイナスの数値

「X」…事業所数が1又は2に該当し、これをそのまま掲載すると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため「秘匿」とした箇所。

なお、事業所数が3以上であっても、前後の関係から上記秘匿の数値が判明する箇所についても、同様に秘匿としています。

ただし、指定統計調査の結果における従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、16年の公表より従業者数の秘匿は行っていません。

○産業分類の改定について

日本標準産業分類の第11回改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、工業統計調査においても平成

14年調査から産業分類が変更されています。

このため、平成13年以前と平成14年以降との数値は、単純に時系列比較はできませんのでご注意ください。

○市町村名の表記について

合併がなされている市町村がありますが、調査期日での表記にしています。

## 統計表の主な項目の説明

○事業所数：調査日(平成17年12月31日)現在に製造業を営んでいる事業所の数

従業員数：調査日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業員の数。

なお、「従業員数計」には、臨時雇用者(日雇い又は1ヶ月以内の雇用者)の数は含まれていません。

○製造品出荷額等：

平成17年1年間の「製造品出荷額＋加工賃収入額＋修理料収入額

＋その他の収入額」(消費税を含む)

○その他の収入額：製造工程から出たくず・廃物等の出荷額、冷蔵保管料など

○現金給与総額：

平成17年中に常用労働者に対し定期支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(賞与等)と、その他の給与(退職手当、臨時雇用者給与等)との合計額

○原材料使用額等：

平成17年1年間の「原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額

＋委託生産費(外注加工費)」(消費税を含む)

○付加価値額：

従業員数30人以上の事業所については下記算式

「生産額－(\*内国消費税額＋推計消費税額)－原材料使用額等－減価償却額」

従業員数29人以下の事業所については下記算式

「製造品出荷額等－(\*内国消費税額＋推計消費税額)－原材料使用額等」

\*内国消費税額：消費税を除く「酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税」の事業所納付税額

○生産額：

「製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)

＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)」

○有形固定資産投資総額：

「有形固定資産取得額(土地・建物・機械等)＋建設仮勘定の年間増減(「増」－「減」)

○産業中分類： 下記略称により掲載

工業統計調査用産業中分類		略称
09 食料品製造業		食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業		飲料・飼料
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)		繊維
12 衣服・その他の繊維製品製造業		衣服
13 木材・木製品製造業(家具を除く)		木材・木製品
14 家具・装備品製造業		家具・装備品
15 パルプ・紙・紙加工品製造業		パルプ・紙
16 印刷・同関連業		印刷・同関連
17 化学工業		化学
18 石油製品・石炭製品製造業		石油・石炭
19 プラスチック製品製造業	→	プラスチック
20 ゴム製品製造業		ゴム製品
21 なめし革・同製品・毛皮製造業		なめし革
22 窯業・土石製品製造業		窯業・土石
23 鉄鋼業		鉄鋼
24 非鉄金属製造業		非鉄金属
25 金属製品製造業		金属製品
26 一般機械器具製造業		一般機械
27 電気機械器具製造業		電気機械
28 情報通信機械器具製造業		情報通信機械
29 電子部品・デバイス製造業		電子部品
30 輸送用機械器具製造業		輸送機械
31 精密機械器具製造業		精密機械
32 その他の製造業		その他

# 1. 調査結果の概要

## 概要

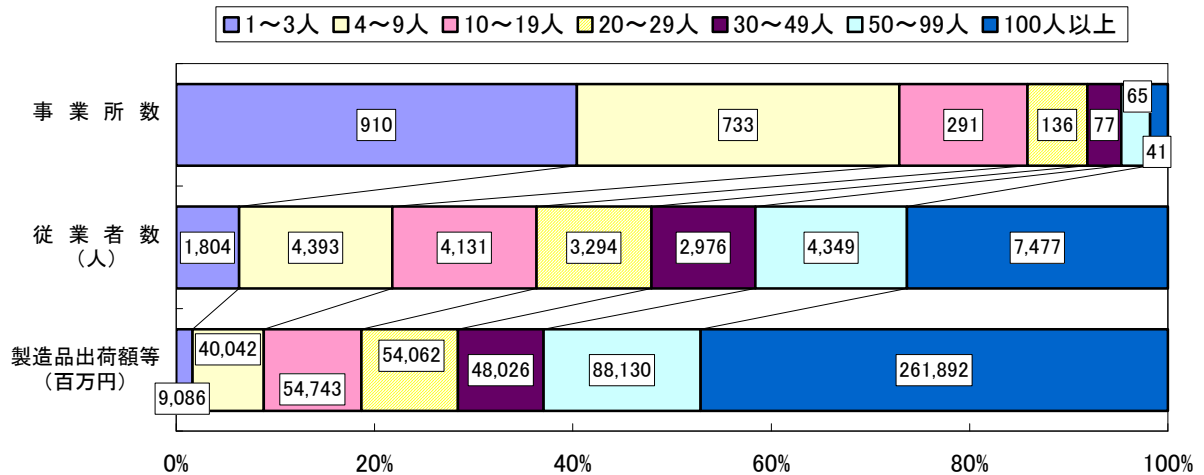
平成17年の全製造事業所数は2,253事業所で、うち従業員4人以上の事業所数は1,343事業所で前年より35事業所増(前年比2.7%増)となった。

従業員数は、全事業所が28,424人、従業員4人以上の事業所では26,620人と、前年より499人の減少(前年比1.8%減)となった。

製造品出荷額等は、全事業所で5,559億81百万円、従業員4人以上の事業所では5,468億95百万円であり、11億29百万円の減少(前年比0.2%減)となっている。

従業員規模別にみると、事業所数では全事業所のうちの約4割が「3人以下の事業所」であるが、製造品出荷額等では総額の47.1%を「100人以上の事業所」が占めている。

平成17年の事業所数・従業員数・製造品出荷額等



項目	従業員数区分	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
事業所数 (実数)	4人以上事業所	1,934	1,853	1,750	1,893	1,744	1,686	1,571	1,434	1,438	1,308	1,343
	前年比(%)	-	△ 4.2	△ 5.6	8.2	△ 7.9	△ 3.3	△ 6.8	△ 8.7	0.3	△ 9.0	2.7
	全事業所	3,186	-	-	3,224	-	2,891	-	-	2,434	-	2,253
従業員数 (人)	4人以上事業所	38,545	37,919	36,428	36,797	34,458	33,102	32,125	29,388	28,638	27,119	26,620
	前年比(%)	-	△ 1.6	△ 3.9	1.0	△ 6.4	△ 3.9	△ 3.0	△ 8.5	△ 2.6	△ 5.3	△ 1.8
	全事業所	41,051	-	-	39,447	-	35,557	-	-	30,619	-	28,424
製造品 出荷額等 (百万円)	4人以上事業所	705,467	678,728	665,191	656,803	630,407	641,725	573,856	543,759	540,119	548,024	546,895
	前年比(%)	-	△ 3.8	△ 2.0	△ 1.3	△ 4.0	1.8	△ 10.6	△ 5.2	△ 0.7	1.5	△ 0.2
	全事業所	840,912	-	-	671,453	-	654,727	-	-	549,984	-	555,981

\*全事業所は特定年次のみ調査。また、産業分類改訂により平成14年から一部業種が対象外となったため、単純に時系列比較はできない。

## 2. 事業所数

(従業員4人以上の事業所について)

事業所数は1,343となり、前年より2.7%増

### ○産業中分類別の状況

「パルプ・紙」「印刷・同関連」を含む8産業で減少したものの、「食料品」が前年より23事業所の増(前年比7.5%増)と大幅に増加したのをはじめ、「一般機械」「輸送機械」を含む10産業で事業所数が増加となり、全体では35事業所の増となった。

また、産業中分類別では、「食料品」が328事業所で全体の24.4%と最も多く、次いで「木材・木製品」(140事業所、10.4%)、「一般機械」(124事業所、9.2%)となっている。

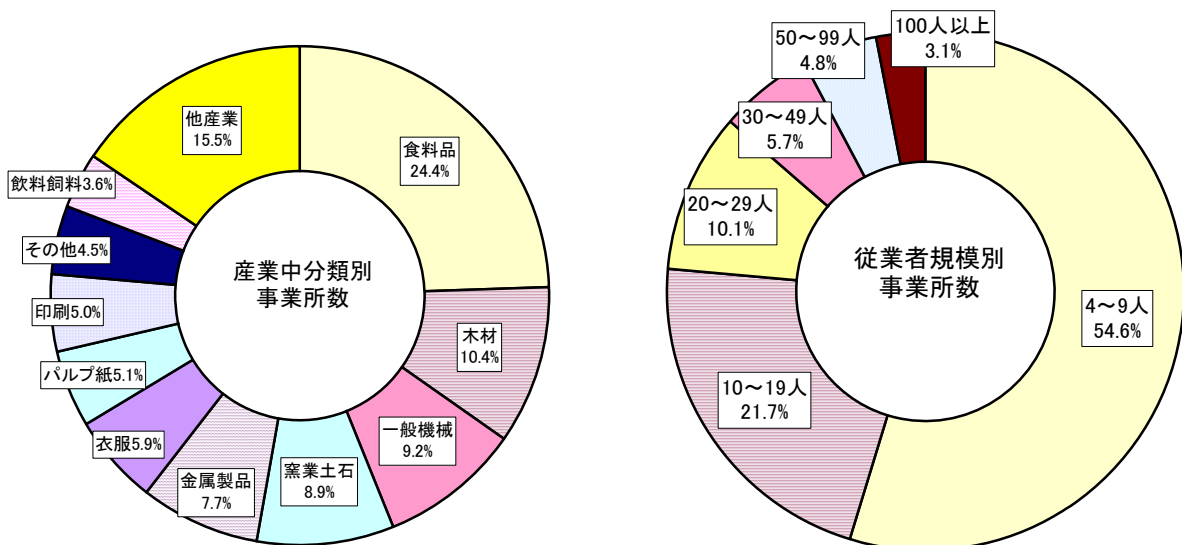
### ○従業員規模別の状況

従業員規模別では、「10～19人」の事業所で60事業所の減少(前年比17.1%減)、「30～49人」「50～99人」の事業所でもそれぞれ減少となっているが、「4～9人」の事業所は97事業所の増と大幅に増加(前年比15.3%増)している。

構成比でみると「4～9人」の事業所は733事業所(構成比54.6%)で従業員4人以上の事業所全体の半数以上となっている。

### ○市町村別の状況

事業所数は、約半数の市町村で増加となった。



### 3. 従業者数

(従業者4人以上の事業所について)

従業者数は26,620人で、前年より1.8%の減

#### ○産業中分類別の状況

減少している業種は、「衣服」で前年より180人の減(前年比 11.0%減)、「窯業・土石」で110人の減(同 5.5%減)、「プラスチック」で89人の減(同 14.1%減)、「情報通信機械」で87人の減(同 33.2%減)などであり、半数以上の産業で減少している。特に「衣服」は、過去10年以上、従業者数の減少が続いている。

増加している業種は、「食料品」(60人増、前年比 1.1%増)、「非鉄金属」(56人増、同 77.8%増)などである。

全体では平成11年以降7年連続での減少となった。

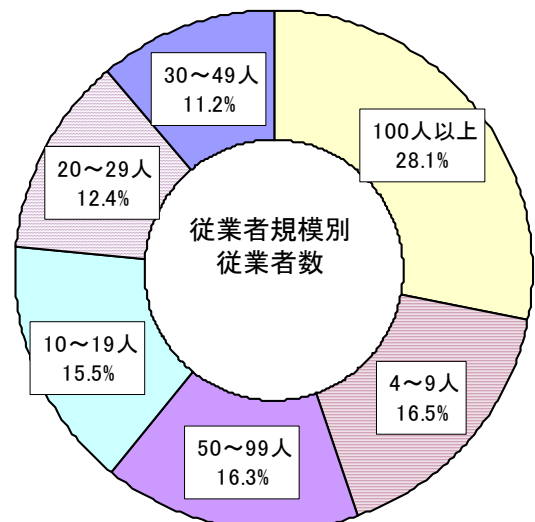
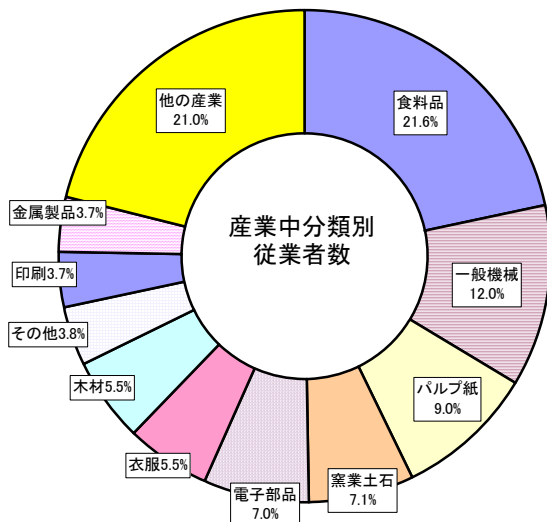
#### ○従業者規模別の状況

「4～9人」の事業所では前年より570人(前年比 14.9%増)と増加したほか、「20～29」「100人以上」の事業所でも増加となったが、「10～19人」「30～49人」の事業所で減少、特に「50～99人」の事業所では847人(同 16.3%減)と最も減少している。

構成比をみると、「100人以上」事業所の従業者数が7,477人で全体の28.1%と最も多く、次いで「4～9人」が4,393人(16.5%)、「50～99人」が4,349人(16.3%)となっている。

#### ○市町村別の状況

高知市や宿毛市などで50人以上の減少となるなど半数を超える市町村で従業者数が減少している。



## 4. 製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所について)

製造品出荷額等は546,895百万円となり、前年より0.2%の減

### ○産業中分類別の状況

「鉄鋼」が6,851百万円の増(同33.9%増)、「輸送機械」が4,515百万円の増(同17.4%増)、「化学」が3,157百万円の増(同81.5%増)と好調な伸びを示す産業もあったが、「電子部品」が前年より15,952百万円の減(前年比12.3%減)、「プラスチック」も1,027百万円の減(同10.7%減)となり、約半数の産業において出荷額が減少した結果、全体では1,129百万円の減少となった。

構成比では、「電子部品」は大幅な減少にもかかわらず113,526百万円と全体の20.8%を占め、次いで「食料品」が65,154百万円(11.9%)、「一般機械」が60,791百万円(11.1%)となっている。

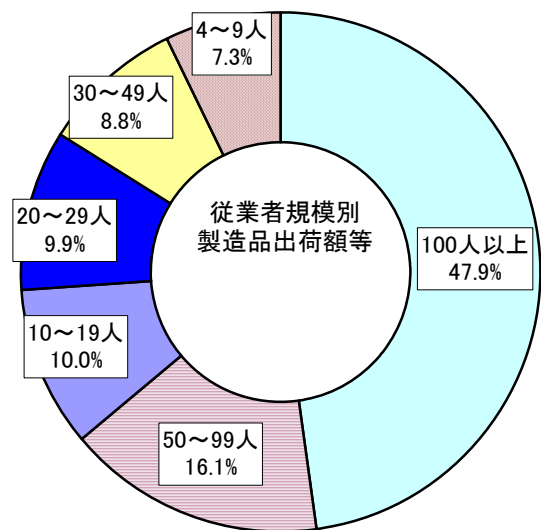
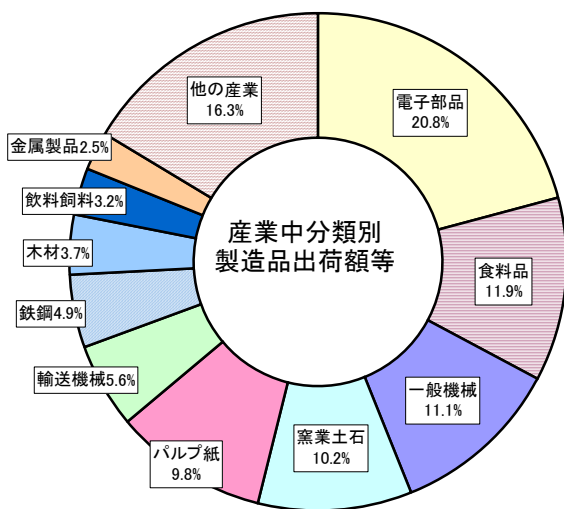
### ○従業者規模別の状況

「30～49人」の事業所で5,830百万円の増加(前年比13.8%増)となり、「4～9人」では4,359百万円の増加(前年比12.2%)、「20～29人」「100人以上」の事業所でも増加したが、「10～19人」では7,158百万円の減(同11.6%減)、「50～99人」では6,354百万円の減(同6.7%減)であった。

構成比でみると、「100人以上」の事業所が261,892百万円と全体の47.9%を占めており、30人以上の事業所の製造品出荷額等が全体の約7割となっている。

### ○市町村別の状況

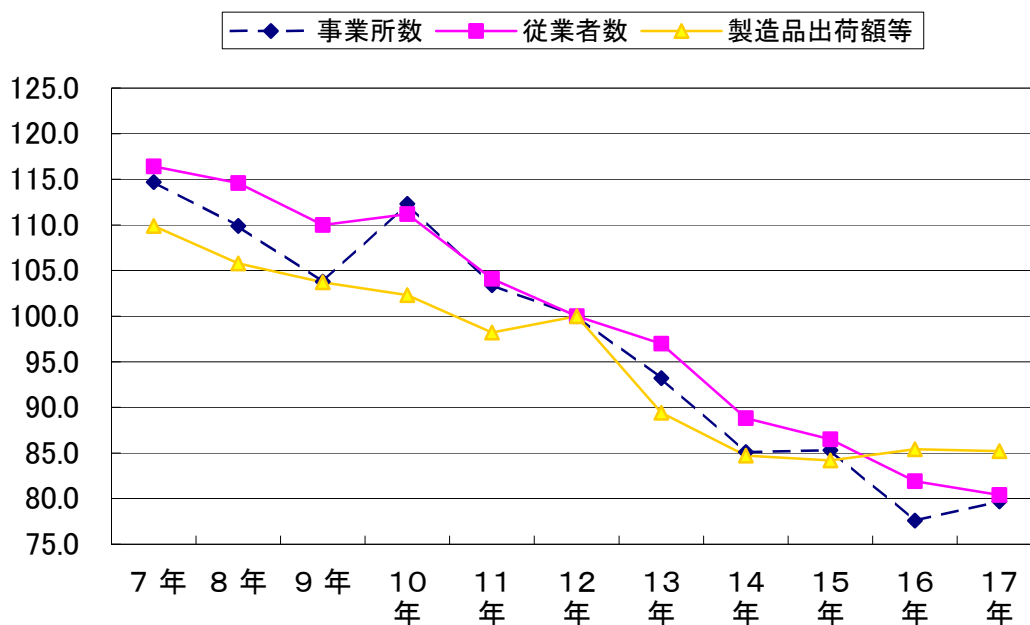
高知市で7,622百万円の増(前年比1.4%増)、南国市で5,196百万円の増(同0.9%増)など約半数の市町村で増加となった。



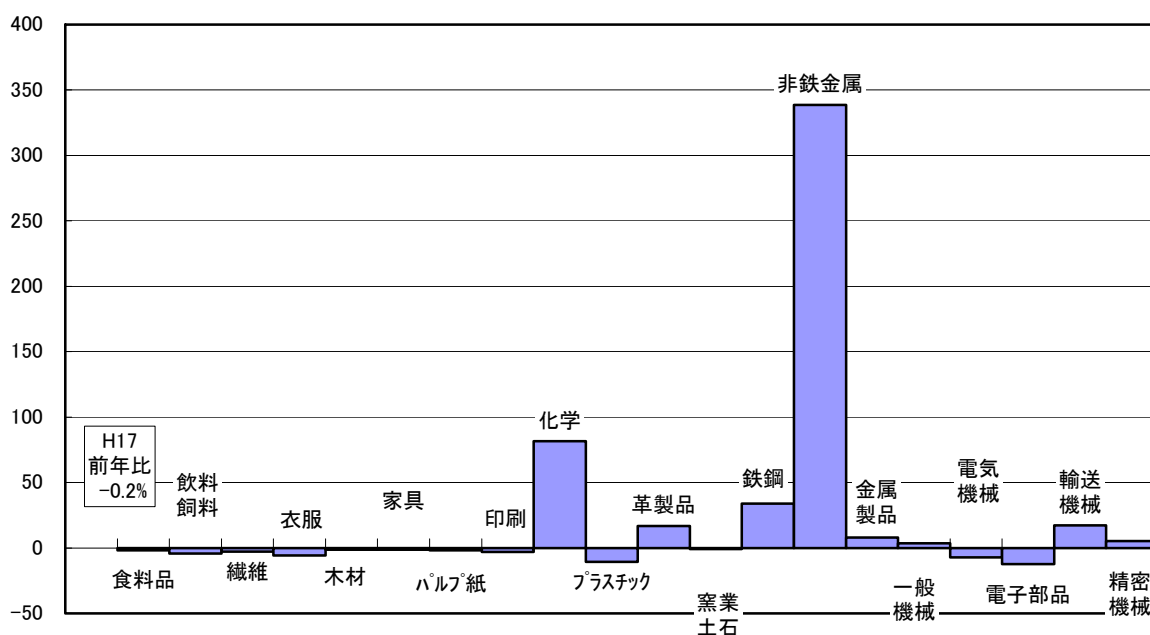


( 参 考 図 表 )

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移 (H12=100.0:指数)  
(従業者4人以上の事業所)



製造品出荷額等の前年比 (%)  
(4人以上の事業所)



\*「石油石炭」「情報通信機械」「その他」については秘匿のため、グラフには掲載していません。

## 5. 付加価値額

(従業者4人以上の事業所について)

付加価値額は231,853百万円となり、前年より5.7%の減

### ○産業中分類別の状況

「鉄鋼」が6,054百万円の増(前年比82.5%増)、「輸送機械」が2,107百万円の増(同36.4%増)と大幅に増加したものの、「電子部品」が17,855百万円の減(同25.8%減)と大幅に減少、「一般機械」が2,699百万円の減(同9.9%減)となるなど、付加価値額が前年より10億円以上減少した産業が3業種あり、全体では13,984百万円の減少となった。

構成比をみると、上位から「電子部品」(構成比22.1%)、「食料品」(同11.8%)、「窯業・土石」(同11.6%)となっており、「食料品」と「窯業・土石」の構成比順位が逆転した。

産業中分類別 付加価値額及び付加価値率 (従業者4人以上の事業所)

産業中分類	16年			17年			
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比(%)	付加価値率 (%)
計	245,837	100.0	44.9	231,853	100.0	△ 5.7	42.4
09 食料品	27,489	11.2	41.4	27,397	11.8	△ 0.3	42.0
10 飲料・飼料	7,048	2.9	39.1	6,701	2.9	△ 4.9	38.8
11 繊維	3,661	1.5	36.5	3,367	1.5	△ 8.0	34.5
12 衣服	4,319	1.8	44.0	3,919	1.7	△ 9.3	42.4
13 木材・木製品	8,361	3.4	40.5	8,476	3.7	1.4	41.6
14 家具・装備品	2,463	1.0	51.3	2,273	1.0	△ 7.7	48.0
15 パルプ・紙	23,606	9.6	43.4	23,423	10.1	△ 0.8	43.8
16 印刷・同関連	5,290	2.2	53.7	4,976	2.1	△ 5.9	52.1
17 化学	2,093	0.9	54.1	3,608	1.6	72.4	51.3
18 石油・石炭	271	0.1	21.1	x	x	x	x
19 プラスチック	4,093	1.7	42.5	3,656	1.6	△ 10.7	42.5
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	184	0.1	46.7	239	0.1	29.9	51.9
22 窯業・土石	28,339	11.5	50.4	26,783	11.6	△ 5.5	48.0
23 鉄鋼	7,342	3.0	36.3	13,396	5.8	82.5	49.5
24 非鉄金属	311	0.1	49.4	626	0.3	101.3	22.6
25 金属製品	6,177	2.5	48.7	6,376	2.8	3.2	46.6
26 一般機械	27,152	11.0	46.2	24,453	10.5	△ 9.9	40.2
27 電気機械	3,683	1.5	36.0	3,222	1.4	△ 12.5	33.9
28 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
29 電子部品	69,141	28.1	53.4	51,286	22.1	△ 25.8	45.2
30 輸送機械	5,795	2.4	22.3	7,902	3.4	36.4	25.9
31 精密機械	1,689	0.7	16.2	1,483	0.6	△ 12.2	13.5
32 その他	x	x	x	6,233	2.7	x	48.3

\*「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの

\*付加価値率=付加価値額÷製造品出荷額等×100

## 6. 従業者30人以上の事業所の概況

### (1) 付加価値額

付加価値額は164,455百万円となり、前年より7.7%の減

#### ○産業中分類別の状況

従業者4人以上の事業所の付加価値額と同様に、「鉄鋼」が6,057百万円の増(前年比97.3%増)と大幅に増加したほか、「化学」も1,676百万円の増(同140.7%増)となったが、「電子部品」が17,637百万円の減(同25.8%減)、「一般機械」が2,816百万円の減(同13.9%)となるなど、前年より13,682百万円の減(同7.7%減)となった。

#### ○市町村別の状況

構成比では、香我美町が45,127百万円と全体の27.4%を占め、高知市(40,746百万円、24.8%)、南国市(23,623百万円、14.4%)の順になっている。

産業中分類別 付加価値額 (従業者30人以上の事業所) (単位:百万円)

産業中分類	13年	14年	15年	16年	17年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	199,751	180,664	181,732	178,137	164,455	100.0	△ 7.7
09 食料品	16,156	15,258	13,952	15,281	15,847	9.6	3.7
10 飲料・飼料	8,965	6,761	7,284	3,746	2,982	1.8	△ 20.4
11 繊維	3,745	4,071	4,257	3,620	3,327	2.0	△ 8.1
12 衣服	4,775	4,395	3,040	2,659	1,900	1.2	△ 28.5
13 木材・木製品	248	884	x	x	x	x	x
14 家具・装備品	411	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	19,598	19,627	18,339	18,642	19,090	11.6	2.4
16 印刷・同関連	14,910	2,196	2,599	2,163	2,466	1.5	14.0
17 化学	x	x	1,163	1,191	2,867	1.7	140.7
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	2,836	3,020	3,063	2,667	2,467	1.5	△ 7.5
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	15,813	18,906	16,553	15,900	13,843	8.4	△ 12.9
23 鉄鋼	7,321	6,060	6,204	6,225	12,282	7.5	97.3
24 非鉄金属	-	-	x	x	x	x	x
25 金属製品	1,444	1,509	1,578	938	1,780	1.1	89.8
26 一般機械	20,164	18,591	18,168	20,333	17,517	10.7	△ 13.8
27 電気機械	62,811	3,656	3,640	3,154	2,722	1.7	△ 13.7
28 情報通信機械		x	1,116	x	x	x	x
29 電子部品		62,383	68,437	68,486	50,849	30.9	△ 25.8
30 輸送機械	4,595	5,907	7,035	4,700	5,865	3.6	24.8
31 精密機械	x	x	1,116	1,364	1,048	0.6	△ 23.2
32 その他	3,273	2,615	2,685	3,991	4,101	2.5	2.8

## (2) 生産額

生産額は396,086百万円となり、前年より0.8%の減

### ○産業中分類別の状況

「鉄鋼」が7,114百万円の増(前年比38.6%増)と増加したほか、「化学」も3,483百万円の増(同157.3%増)、「輸送機械」も2,988百万円(同15.3%増)の増となったが、「電子部品」が14,813百万円の減(前年比11.7%減)と大幅に減少、「飲料・飼料」「一般機械」など約4割の産業で減少した結果、全体では2,997百万円の減少となった。

### ○市町村別の状況

高知市が前年より9,621百万円の増、南国市が3,3167百万円の増となった一方、香我美町が16,626百万円の減となった結果、構成比では高知市が香我美町を上回ることとなり、南国市(97,047百万円、構成比24.5%)、高知市(92,321百万円、23.3%)、香我美町(71,295百万円、18.0%)の順となった。

産業中分類別 生産額 (従業者30人以上の事業所) (単位:百万円)

産業中分類	13年	14年	15年	16年	17年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	416,259	382,565	385,428	399,083	396,086	100.0	△ 0.8
09 食料品	40,289	37,411	35,038	39,796	39,060	9.9	△ 1.8
10 飲料・飼料	13,786	13,749	12,772	7,281	6,063	1.5	△ 16.7
11 繊維	10,712	10,948	10,622	10,084	9,487	2.4	△ 5.9
12 衣服	12,015	9,617	8,192	7,569	6,596	1.7	△ 12.9
13 木材・木製品	1,543	1,661	x	x	x	x	x
14 家具・装備品	1,662	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	44,667	44,485	41,782	42,960	43,504	11.0	1.3
16 印刷・同関連	21,808	4,719	5,296	4,714	5,009	1.3	6.3
17 化学	x	x	2,337	2,214	5,697	1.4	157.3
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	6,646	6,564	6,620	6,184	5,841	1.5	△ 5.5
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	36,358	36,635	32,891	31,009	30,285	7.6	△ 2.3
23 鉄鋼	16,334	15,089	16,020	18,443	25,557	6.5	38.6
24 非鉄金属	-	-	x	x	x	x	x
25 金属製品	4,780	3,883	3,619	2,796	3,772	1.0	34.9
26 一般機械	50,964	42,733	41,923	46,811	45,196	11.4	△ 3.5
27 電気機械	107,386	7,406	9,037	9,314	8,608	2.2	△ 7.6
28 情報通信機械		x	1,421	x	x	x	x
29 電子部品		105,110	118,806	126,503	111,690	28.2	△ 11.7
30 輸送機械	26,089	20,323	21,013	19,520	22,508	5.7	15.3
31 精密機械	x	x	9,020	9,766	10,285	2.6	5.3
32 その他	7,405	6,412	6,090	8,836	9,125	2.3	3.3

### (3) 設備投資額（有形固定資産投資総額）

投資総額は 14,186 百万円となり、前年より 5.4%の増

#### ○産業中分類別の状況

「窯業・土石」が 2,985 百万円の減(前年比 77.6%減)となったが、「パルプ・紙」が 1,017 百万円の増(同 50.8%増)など、約半数の産業で増加した結果、全投資総額は 727 百万円の増(同 5.4%増)で、14,186 百万円となった。

投資額規模上位3位の産業は、「パルプ・紙」(3,020 百万円、構成比 21.3%)、「一般機械」(1,870 百万円、同 13.2%)、「電子部品」(1,872 百万円、同 13.2%)となった。

#### ○市町村別の状況

須崎市が 8,600 百万円増の 10,569 百万円、いの町が 1,194 百万円増の 2,046 百万円の順となった。

産業中分類別 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（単位:百万円）

産業中分類	13年	14年	15年	16年	17年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	24,441	23,012	18,538	13,459	14,186	100.0	5.4
09 食料品	990	1,387	1,247	1,618	1,613	11.4	△ 0.3
10 飲料・飼料	501	4,451	909	166	474	3.3	185.5
11 繊維	1,337	1,535	801	222	544	3.8	145.0
12 衣服	1,032	110	96	18	47	0.3	161.1
13 木材・木製品	15	4	x	x	x	x	x
14 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	6,577	6,742	1,895	2,003	3,020	21.3	50.8
16 印刷・同関連	1,441	198	176	403	112	0.8	△ 72.2
17 化学	x	x	373	61	202	1.4	231.1
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	414	70	95	831	91	0.6	△ 89.0
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	2,432	3,545	7,571	3,845	860	6.1	△ 77.6
23 鉄鋼	1,381	287	320	596	670	4.7	12.4
24 非鉄金属	-	-	x	x	x	x	x
25 金属製品	x	29	105	7	22	0.2	214.3
26 一般機械	2,052	932	1,211	1,499	1,870	13.2	24.7
27 電気機械	4,502	842	170	143	145	1.0	1.4
28 情報通信機械		x	55	x	x	x	x
29 電子部品		1,538	1,667	944	1,872	13.2	98.3
30 輸送機械	456	599	1,130	577	232	1.6	△ 59.8
31 精密機械	x	x	227	172	69	0.5	△ 59.9
32 その他	626	272	398	286	707	5.0	147.2